

問1 日本の四季折々の文化を反映した年中行事について述べた文として、2月・5月・11月の行事を正しく説明しているものはどれですか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 2月に節分、5月に端午の節句、11月に七五三が行われる。 2. 2月にひな祭り、5月に七夕、11月にお盆が行われる。 3. 2月に節分、5月に七夕、11月に七五三が行われる。 4. 2月にひな祭り、5月に端午の節句、11月にお盆が行われる。

問2 近年、日本社会において、職業生活における責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動などの私生活も充実させる「仕事と生活の調和」を目指す考え方が重視されています。この概念をカタカナで何と呼びますか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. ジェンダー平等 2. ワーク・ライフ・バランス 3. ノーマライゼーション 4. セーフティネット

問3 日本が1985年に「男女雇用機会均等法」を制定した大きな理由の一つは、ある国際条約を批准（条約に拘束されることへの最終的な同意）するためでした。1979年に国際連合で採択された、この背景となる条約を何といいますか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 女子差別撤廃条約 2. 国際人権規約 3. 子どもの権利条約 4. 人種差別撤廃条約

問4 熊本県の水俣市周辺で発生した水俣病など、高度経済成長期に深刻化した四大公害を背景として、1967年に制定された「公害対策基本法」の目的として最も適切な説明はどれですか。（2018年 静岡県公立入試 類似）

1. 公害対策を総合的に推進し、国民の健康の保護と生活環境の保全を図ること 2. 公害を発生させた企業の経営を安定させるため、国が賠償金を全額負担すること 3. 特定の地域だけでなく、全国一律の厳しい排出基準を設けて経済成長を止めること 4. 各地方公共団体が独自の環境基準を作ることを禁止し、国の管理を強めること

問5 1919年のドイツにおいて、世界で初めて憲法の中に「社会権」が盛り込まれた背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄公立入試 類似）

1. 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため 2. 王権神授説を否定し、国民が政治に参加する権利を確立するため 3. キリスト教徒以外の宗教を信仰する人々の権利を保護し、宗教的迫害をなくすため 4. 特定の身分のみに認められていた特権を廃止し、法の下での平等を達成するため

問6 1948年に国際連合で採択されたある宣言の第1条には、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、同胞の精神をもって互いに行動しなければならない。」という内容が記されています。この宣言の名称として正しいものはどれですか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 世界人権宣言 2. 国際人権規約 3. 権利の章典 4. 国際連合憲章

問7 夜間にその地域に住んでいる常住人口に対して、通勤や通学によって他の地域から流入する人々を含めた昼の人口の割合を「昼間人口比率」といいます。この比率が100を大きく超える地域の特徴として、最も適切な説明を選択してください。（2017年 岡山公立入試 類似）

1. オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が流入している。 2. 大規模な住宅地が整備されており、都心部へ働きに出る人々の居住拠点となっている。 3. 少子高齢化の影響で若年層が減少し、夜間の常住人口そのものが極めて少ない。 4. 第一次産業が盛んな地域であり、昼夜を問わず人口の移動がほとんど見られない。

問8 多数決で物事を決定する際に、「少数意見の尊重」が強く求められる理由として、民主主義の観点から最も適切な説明はどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 多数派の意見のみを反映し続けると、少数派の正当な権利が侵害される恐れがあるから。 2. 多数派の意見は常に少数派の意見よりも論理的に劣っていると考えられるから。 3. 話し合いを長引かせることで、現状を変えないようにすることが民主主義の目的だから。 4. 最終的には全員一致で決定しなければ、法律としての効力を持たないから。

問9 日本の女性の年齢階層別労働力率において、かつて見られた30歳代の大きな落ち込みが近年改善され、全体的に上昇傾向にある背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 育児休業制度の整備や保育所の充実により、出産・育児期でも仕事を継続できる環境が整ってきたため。 2. 定年退職の年齢が引き下げられたことで、高齢層に代わって若年層の女性が労働市場を独占したため。 3. 専業主婦世帯の割合が共働き世帯を大きく上回るようになり、社会全体の労働力不足が解消されたため。 4. 1980年代と比較して、20歳未満の学生による労働力率が急激に上昇し、全世代の平均を押し上げたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 2月に節分、5月に端午の節句、11月に七五三が行われる。	日本の生活文化において、2月には季節の分かれ目を示す節分があり、5月には端午の節句（菖蒲の節句）、11月には子供の成長の節目を祝う七五三という行事が定着しています。ひな祭りは3月3日の桃の節句、七夕は7月7日、お盆は夏の時期に行われる行事であり、それぞれ月が異なります。
問2	答え 2 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化や共働き世帯の増加といった社会背景を受け、男女が共に仕事と私生活のどちらも犠牲にすることなく、両立できる環境を整えることが求められています。これは個人の生活の質を高めるだけでなく、企業にとっても優秀な人材の確保や生産性の向上につながる重要な考え方です。
問3	答え 1 女子差別撤廃条約	国際連合で1979年に採択された女子差別撤廃条約には、雇用における男女平等の実現が盛り込まれていました。日本はこの条約を批准するための国内法の整備として、男女雇用機会均等法を制定しました。これは日本の法制度が国際的な基準に合わせられた重要な事例です。
問4	答え 1 公害対策を総合的に推進し、国民の健康の保護と生活環境の保全を図ること	四大公害が社会問題化する中で、国はバラバラに行われていた公害対策を一本化し、国民の健康を守るために公害対策基本法を制定しました。この法律は、後に地球環境問題などより広い範囲をカバーする環境基本法へと引き継がれました。公害の原因企業が被害者に対して賠償責任を負う「汚染者負担の原則（PPP）」も、この後の法整備の中で重要視されるようになりました。
問5	答え 1 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため	19世紀の産業革命以降、労働者と資本家の格差が広がり、貧困や失業が大きな社会問題となりました。国家が干渉しないことが自由であるという考え方（自由権）だけでは、経済的な弱者を救済できなくなったため、人間らしい生活の保障を国家に求める権利が必要となりました。これがワイマール憲法で明文化された背景です。
問6	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な人権侵害の反省から、1948年の第3回国際連合総会で採択されました。すべての人が生まれながらに持っている基本的人権を、世界共通の基準として初めて示したものです。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後に採択される多くの人権条約や各国の憲法に大きな影響を与えました。
問7	答え 1 オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が入り込んでいる。	昼間人口比率は「(昼間人口÷夜間人口)×100」の式で算出されます。都市部では企業の本社や行政機関、教育機関が集積しているため、昼間は周辺の郊外から多くの人々が通勤・通学で流入します。その結果、居住している常住人口（夜間人口）よりも昼間の滞在人口の方が多くなり、数値が100を上回るようになります。
問8	答え 1 多数派の意見のみを反映し続けると、少数派の正当な権利が侵害される恐れがあるから。	多数決は効率的な意思決定手段ですが、数に頼って強引に物事を進めると、少数派の人々の自由や利益が踏みにじられる「多数者の専制」を招く危険があります。民主主義はすべての人の尊厳を守ることを基本としているため、たとえ少数の意見であってもその内容を真摯に検討し、可能な限り反映させることで、多数派の独断を防ぎ、公平な社会を維持する必要があります。
問9	答え 1 育児休業制度の整備や保育所の充実により、出産・育児期でも仕事を継続できる環境が整ってきたため。	男女共同参画社会基本法の制定や、育児・介護休業法の改正による制度の拡充、さらには待機児童の解消に向けた保育施設の整備などが進んだことが主な要因です。これにより、結婚や出産を機に離職せざるを得なかった状況が改善され、継続して働く女性が増えたことでM字型の谷が浅くなりました。